

重要課題(マテリアリティ)に関連するKPI 2023年度実績

ESG	マテリアリティ	KPI	KPI範囲	目標	目標年度	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	今後の対策	
環境 (Env)	環境保全への貢献 ▶P.77	エネルギー起源のCO ₂ 排出量	連結会社全社	2020年度比 ▲25%	2030年度	675,759t-CO ₂ —	682,093t-CO ₂ 2020年度比+0.9%	665,995t-CO ₂ 同▲1.4%	702,576t-CO ₂ 同▲4.0%	★ ・より環境負荷の少ない電力調達方法の検討 ・計画に沿った省エネ設備への更新、省エネ活動の強化 ・省エネ基準を満たす物件の供給の推進 ・省エネ率向上率の向上、定時運転の確保に引き続き取り組む(鉄道事業本部) ・省エネ基準を満たす物件の供給の推進	
		新築物件の環境認証取得(※ZEB、ZEH、CASBEE等) ※建築物の省エネルギー性能を評価する手法	名古屋鉄道・名古屋市開発	2013年度比 ▲46%		175,067t-CO ₂ 2013年度比▲26.6%	169,747t-CO ₂ 同▲28.8%	149,970t-CO ₂ 同▲37.1%	175,923t-CO ₂ 同▲26.2%		
		産業廃棄物排出量・リサイクル率	名古屋鉄道	モニタリング指標		100%	100% (4件/4件)	対象物件なし (新築物件0件)	100% (1件/1件)		
		沿線・地域での環境保全活動件数	連結会社全社	—		47件	50件	58件	93件		
		鉄道事故 重大インシデント件数	名古屋鉄道	ゼロ		0件	0件	0件	0件		
社会 (Soc)	安全・安心の確保 ▶P.63	船舶事故 重大海難事故件数	太平洋フェリー・名鉄海上観光船 東鉄商事(恵那航遊覧船)	ゼロ	—	0件	0件	0件	0件	・主要事務所、拠点駅での水平リサイクル(リットル・リットル)の推進 ・廃棄物の少ない施設の開発や、環境に対する意識づけや行動変容につながるようなサービスの開発 ・グループ共通のリサイクル方針の検討 ・自然災害リスクへの対策の強化、車両内セキュリティ強化 ・AIなどを活用した事故リスクの低減	
		航空事故 重大インシデント件数	中日本航空・オールニッポンヘリコプター	ゼロ	—	1件	0件	1件	0件		
		事業用自動車への安全装置導入率	バス事業9社 タクシー事業15社 運送事業14社	モニタリング指標	—	25.2% 21.2% 33.6%	25.8% 23.6% 40.7%	27.4% 27.0% 45.0%	28.4% 31.4% 53.9%		
		エリア版Maasアプリ(Centix)累計ダウンロード数	—	200万DL	2030年度	—	635,872件	805,656件	1,029,638件		・他社交通事業者、沿線自治体との連携強化 ・多様な決済手段への対応などの機能拡充による利便性の向上
		移動サービス利用人員	鉄道輸送人員 バス輸送人員 タクシー事業回数 カーシェア利用回数 シェアサイクル利用回数	名古屋鉄道・豊橋鉄道 バス事業9社 タクシー事業15社 名鉄協同	モニタリング指標	—	303,321,430人 48,941,115人 7,478,097回 132,211回 44,527回	322,967,343人 53,569,595人 8,176,603回 139,997回 122,767回	350,166,209人 61,541,247人 9,202,190回 148,497回 336,415回		
	ユニバーサルサービス対応率	駅/リアフリー対応率 鉄道車両/リアフリー対応率 ユニバーサルデザイン車両導入率	名古屋鉄道 バス事業9社 タクシー事業15社	モニタリング指標	—	97.0% 69.9% 45.0% 20.6%	98.5% 72.0% 67.3% 22.1%	98.6% 73.4% 69.2% 27.0%	97.4% 75.1% 70.7% 30.3%		
	地域と連携したまちづくり	都市計画に基づく拠点駅整備計画 高層化・新駅設置 地域公共交通連携会議	名古屋鉄道	モニタリング指標	—	2件 2件 21自治体	2件 2件 27自治体	2件 2件 28自治体	2件 2件 32自治体		
	誰もが活躍できる職場づくり ▶P.71	暮らしのサポート	エリアマネジメント団体 ミュープラット 施設数 名鉄レコードブック 店舗数 アフタースクールTELACO 校舎数 小規模保育ばっばる 施設数	名古屋鉄道・名古屋市開発 名古屋鉄道 名鉄ライフサポート 名鉄マイルプラス	モニタリング指標	—	3団体 5ヵ所 21店 8校 11圏	3団体 6ヵ所 21店 10校 12圏	3団体 6ヵ所 21店 11校 14圏	4団体 6ヵ所 21店 11校 15圏	
		山岳ロープウェイ利用人員	奥飛騨観光開発・中央アルプス観光	モニタリング指標	—	236,815人	248,249人	400,139人	404,190人		
		沿線・地域人口増減率	—	参考指標	—	0.098%	▲0.261%	▲0.429%	▲0.240%		
		観光入込客数および観光消費額単価	—	参考指標	—	166,535千人 6,924円/人	112,457千人 5,738円/人	122,228千人 5,092円/人	136,254千人 7,118円/人		
		女性管理職比率	主要会社※1	30%以上※1	2030年度	6.1% (7人)	3.7% (4人)	5.2% (107人)	5.6% (127人)		
		中途管理職比率	主要会社※1	30%以上※1	2030年度	13.6% (11人)	7.5% (8人)	27.3% (559人)	30.4% (688人)		
		育児休業取得状況(男性・女性)	主要会社※1	男性女性ともに100%※1	2030年度	—	—	(男性)35.2% (女性)100.0%	(男性)48.6% (女性)100.0%		
		従業員エンゲージメント※2	名古屋鉄道※2	3.5点以上※2	—	—	—	—	3.34点		
		BMI有見率	名古屋鉄道	28.0%以下※2	—	27.9%	29.1%	28.4%	27.4%		
ガバナンス (Gov)		ガバナンスとリスクマネジメントの強化 ▶P.83	独立社外取締役比率 重大法令違反の発生件数 危機管理・事業継続計画策定回数	名古屋鉄道 連結会社全社 名古屋鉄道	1/3以上 ゼロ 年4回以上	— ゼロ 年4回以上	3/10 0件 6回	3/9 0件 5回	3/9 0件 6回	・従業員へのコンプライアンス教育、危機管理訓練の継続、グループ内展開 ・独立社外取締役の増員による取締役会の体制強化	

(※1) 2023年度から目標・実績の開示範囲を変更 (※2) 2023年度からKPIとして設定 (※3) 2023年度の目標を前年度設定分(28.5%以下)から変更

★マーク(★)が付されている指標について第三者保証を取得いたしました